

沖縄市の給与・定員管理等について

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考) 令和元年度の 人件費率
令和2年度	142,973人	97,545,520千円	3,094,233千円	8,889,707千円	9.1%	10.4%

(注) 人件費は、特別職に支給される給料・報酬等を含む額です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和2年度	900人	3,136,305千円	654,929千円	1,229,685千円	5,020,919千円	5,579千円

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 職員の平均給料月額、平均年齢の状況 令和3年4月1日現在

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	306,700円	41.8歳
現業職	316,700円	48.0歳

(4) 職員の初任給の状況 令和3年4月1日現在

区分		初任給
一般行政職	大学卒	182,200円
	高校卒	150,600円
現業職	高校卒	147,900円
	中学卒	139,900円

(注) 採用前に民間企業等の経歴がある場合は、加算されることがあります。

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

令和3年4月1日現在

区分		経験年数 10年	経験年数 15年	経験年数 20年
		一般行政職	252,718円	290,900円
	大学卒	252,718円	290,900円	338,275円
	高校卒	214,360円	251,740円	318,171円※1
現業職	高校卒	-	-	-
	中学卒	-	-	-

(注) 1 経験年数とは、通常は採用後の年数を言いますが、採用前に民間企業等の経歴がある場合は、一定の換算方法により加算されています。

2 対象となる職員がない場合は、「ハイフン(-)」とし、3人以下の場合は、個人情報保護の観点から、経験年数に幅を持たせ平均を出しました。

(※1…19年～21年)

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

令和3年4月1日現在

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長	次長	次長課長	課長課長補佐	課長補佐係長	係長主任	主事	主事	-	
職員数	12人	1人	26人	81人	152人	168人	76人	44人	560人	
構成比	2.1%	0.2%	4.6%	14.5%	27.1%	30.0%	13.6%	7.9%	100%	
参考	1年前構成比	2.0%	0.4%	4.5%	13.7%	27.7%	27.4%	15.3%	9.0%	100%

(注) 1 沖縄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 期末・勤勉手当の状況

令和3年4月1日現在

6月期	2.225月分(1.175月分)
12月期	2.225月分(1.175月分)
計	4.45月分(2.35月分)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(8) 退職手当の状況

令和3年4月1日現在

退職手当	支給率	区 分	自己都合退職	定年・勸奨退職
		勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
		勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
		勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
		最高限度率	47.709 月分	47.709 月分
		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
		退職時の特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額（注）			1,676 千円	19,639 千円

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(9) 職員手当の状況

令和3年4月1日現在

区 分	内 容	手 当 額 (月 額)		
主要 三手 当	扶養親族（配偶者、22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、60歳以上の父母等）のいる職員に支給されます。	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 6,500円 ※行政職給料表8級（部長級）の適用を受ける職員については3,500円 ・子 10,000円 ※16歳年度初め～22歳年度末の場合加算5,000円 ・父母等 6,500円 ※行政職給料表8級（部長級）の適用を受ける職員については3,500円 		
	住居を借り受けている職員に支給されます。	最高支給額 28,000円		
	通勤手当	通勤距離が片道2km以上で、バス・自家用車等を利用している職員に支給されます。	【バス】運賃額45,000円までは運賃相当額、45,000円を超える場合は加算措置あり。支給限度額50,000円 【自家用車】距離に応じて2,300円～30,500円	
特殊勤務 手 当	職員全体に占める手当支給職員の割合	37.2%		
	支給対象職員1人当たり平均支給年額	65,418円		
	手 当 の 種 類	18種類		
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	建築主事手当・固定資産評価員手当・社会福祉業務手当・保育所長手当・副園長手当	
		多くの職員に支給されている手当	消防活動手当・社会福祉業務手当・保育業務従事手当・税務手当	
時間外 勤務手当	(令和2年度決算) 支給総額	207,870千円	支給職員1人当たり平均支給年額	240千円
	(平成元年度決算) 支給総額	224,427千円	支給職員1人当たり平均支給年額	258千円

(注) 公営企業分は含みません。

(10) 特別職の報酬等の状況

令和3年4月1日現在

区 分	給料月額等	期末手当支給割合		
給 料	市 長	767,550円	6月期	1.675月分
	副市長	671,400円	12月期	1.675月分
	教育長・ 上下水道局長	606,600円	計	3.35月分
報 酬	議 長	520,000円	6月期	1.675月分
	副議長	461,000円	12月期	1.675月分
	議 員	433,000円	計	3.35月分

(注) 令和2年4月1日から令和4年5月11日までの間、市長15%、副市長、教育長及び上下水道局長10%の給料月額を減額。

(11) 部門別職員数の状況

ア. 部門別職員数の状況（各年4月1日現在 単位:人）

部門	区分	職 員 数 (人)		対 前 年 増 減 数
		令和2年	令和3年	
一 般 行 政 部 門	議 会	9	9	0
	総務・企画	180	185	5
	税 務	60	58	△2
	労 働	8	7	△1
	農林水産	18	18	0
	商 工	21	25	4
	土 木	77	75	△2
	民 生	186	187	1
	衛 生	42	45	3
	小 計	601	609	8
部 特 別 行 政 門 政	教 育	186	180	△6
	消 防	113	111	△2
	小 計	299	291	△8
普通会計 計		900	900	0
会 公 営 企 業 部 門 等	水 道	48	46	△2
	下 水 道	18	19	1
	そ の 他	53	53	0
	小 計	119	118	△1
合 計		1,019	1,018	△1

(注) 一般職の常時勤務を要する職に属する職員数です。